


評価対象年度	平成27年度	<b>施策評価シート</b>	政策	3	施策	7
施策名	7 地産地消や食育を通じた需要の創出と食の安全安心の確保		施策担当 部局	環境生活部、保健福祉部、農林水産部、教育庁		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	3 地域経済を支える農林水産業の競争力強化	評価担当 部局 (作成担当 課室)	農林水産部 (食産業振興課)		

<b>施策の目的</b> (目標とする宮城の姿)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 安全安心な食材、食品が提供され、生産から消費までの各流通段階で生産履歴等の正確な情報の共有が進み、食の安全安心に対する相互理解が進んでいる。</li> <li>○ 農林漁家レストランや学校給食等で地域食材が利用されることにより、地域食材の認識が深まり、地産地消が浸透している。</li> <li>○ 地産地消や食育の普及によって、健全な食生活や食べ物を大切にする意識が向上する等、食に関心を持つ県民が増えている。</li> <li>○ 地産地消の取組や食育を通じて、安全安心に対する信頼性の高い県産食品への需要が拡大している。</li> <li>○ 「木づかい運動」等の推進により、県産木材への認識が深まり、地元の木材を利用した住宅や施設が増加している。</li> </ul>	
<b>施策の方向</b> (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 関係機関・団体・行政等幅広い協働のもと県民運動を推進し、地産地消運動の展開により県内農林水産物への理解向上と消費・活用の促進を図る。</li> <li>◇ 地産地消につながる県産食材の学校給食への利用を促進する。</li> <li>◇ 宮城の豊かな「食」を生かした食育を推進する。</li> <li>◇ 「木づかい運動」の推進や県産木材の利用を促進する。</li> <li>◇ 安全安心な農林水産物の安定供給を推進する。</li> <li>◇ 「食の安全安心県民総参加運動」や食材・食品に関する情報共有と相互理解により、食の安全安心に係る信頼関係を構築するとともに、消費者、生産者・事業者及び行政の連携による食の安全安心の確保のための体制を整備する。</li> </ul>	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算(見込)額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	752,558	998,119	-	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

<b>目標指標等</b>	■ 達成度	A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上)    B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」    N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」					
	■ 達成率(%)	フロー型の指標: 実績値/目標値    スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)	
	1	学校給食の地場産野菜などの利用品目数の割合(%)	27.3% (平成20年度)	30.0% (平成27年度)	26.8% (平成27年度)	B 89.3%	33.4% (平成29年度)
	2	県内木材需要に占める県産材シェア(%)	46.8% (平成20年度)	48.0% (平成27年度)	42.7% (平成27年度)	B 89.0%	51.0% (平成29年度)
3	環境保全型農業取組面積(ha)	21,857ha (平成20年度)	41,000ha (平成26年度)	26,700ha (平成26年度)	C 65.1%	45,000ha (平成29年度)	
4	みやぎ食の安全安心取組宣言者数(事業者)	2,731事業者 (平成20年度)	3,500事業者 (平成27年度)	2,948事業者 (平成27年度)	B 84.2%	3,500事業者 (平成27年度)	

■ 施策評価（原案）

やや遅れている

評価の理由

<p>目標指標等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校給食の地場産野菜などの利用品目数の割合については、震災の影響や生産者の高齢化、給食センターの統廃合によるロット(生産物の納品単位)の大型化等により、平成23年度以降減少し、平成25年度には県平均24.1%(地場産活用状況等調査結果、スポーツ健康課)まで低下した。平成26年度には28.0%まで回復したものの、平成27年度は26.8%で、前年の28.0%から1.2ポイント低下した。達成率は89.3%、達成度は「B」に区分される。</li> <li>・県内の木材需要量は復興需要等により高い水準を維持しており、それに伴って素材生産量も伸びているため、県産材シェアは前年に比べ0.2ポイント上昇したが、目標値の伸び率に達しなかったため、達成率は89.0%、達成度は「B」に区分される。</li> <li>・環境保全型農業の取組面積は、平成22年度までは水稻を中心に堅調に増加してきたが、主食用米の作付面積の減少と東日本大震災以降は農地の津波被災や原発事故による影響による栽培上の問題や生産意欲の低下等により減少しているものの、宮城県調べでは全国でもトップクラスであると認識している。平成26年度の実績値は26,700haと前年度より減少しており、達成率は65.1%、達成度は「C」に区分される。</li> <li>・食の安全安心宣言者数については、平成27年度の新規登録者は37者であった一方、廃業等による登録抹消が81者あるため、総数では44者の減である(3月末現在)。実績値が2,948事業者で、達成率84.2%、達成度は「B」に区分される。</li> </ul>
<p>県民意識</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・類似する取組である震災復興の分野4の取組3及び4では、高重視群が6割を超えているものの、満足群が3から4割程度に止まっているため、さらに事業の推進を図る必要があると考えられる。</li> <li>・分野4「農業・林業・水産業」における「特に優先すべきと思う施策」として、「安全・安心な生産・供給体制の整備」が15項目中第1位となっていることから、引き続き安全・安心に対する理解を深める取組を進める必要がある。</li> </ul>
<p>社会経済情勢</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・震災からの復興の進展により、農林水産物の生産量は増加してきたものの、喪失した販路の開拓や東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故に伴う風評対策が必要な状況が続いている。</li> <li>・食の安全安心の確保については、全国的に食をめぐる事件・事故等が発生しており、県民の食の安全安心に対する関心が高い状況である。</li> </ul>
<p>事業の成果</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校給食については、学校給食に県産野菜の一次加工品を利用するに当たったコスト面や流通上の課題をモデル地区(大崎市)で検証したほか、11月を「すくすくみやぎっ子みやぎのふるさと食材月間」として、県産食材の利用拡大に向け普及啓発を図った。</li> <li>・県産木材の利用については、「優良みやぎ材」の認証機関である「みやぎ材利用センター」と連携し、「優良みやぎ材」の生産及び出荷管理等を強化し、県産材の安定供給体制づくりを推進した。</li> <li>・食の安全安心については、「みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示制度」に係るパンフレットを作成・配布し、県政日より等により生産者及び消費者へ周知し、特別栽培農産物の生産拡大と販売促進を図った。</li> <li>・「みやぎ食の安全安心消費者モニター制度事業」及び「みやぎ食の安全安心取組宣言事業」を実施した。モニター事業では、食品添加物をテーマとした研修会や食品工場見学会・生産者との交流会で実施した参加者アンケートにおいて、それぞれ回答者の8割以上の方から満足(5段階のうち上位2番目まで)との回答があった。</li> </ul> <p>・以上のとおり、施策目標達成のため、各種事業を実施しているところであるが、目標指標等の達成度が「B」又は「C」であることから、施策評価としては「やや遅れている」とした。</p>

※ 評価の視点: 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>○地産地消や食育を通じた需要の創出</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東日本大震災により被災した県内の生産者や食品製造事業者が事業再開を進めているが、休業中に喪失した販路の回復や新規販路開拓が急務となっており、県内の消費拡大を図るためにも、更なる地産地消の推進が求められている。</li> <li>・県内の木材需要量の約7割を占める合板用での県産材シェアの拡大が必要である。</li> <li>・環境保全型農業の取組面積の大半を占めるJAグループ宮城では、平成27年産までに宮城県全体の水稻作付面積の7割を環境保全米とすることを目指していたが、主食用米の生産数量目標が毎年減少しており、JAグループ宮城の環境保全米の面積は4割弱にとどまり頭打ちになっている。さらに全国的に飼料用米等の作付けが推進されており、地域で環境保全米を進めにくい状況にある。</li> </ul> <p>○食の安全安心の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・放射性物質の検査により、流通食品の安全性は確保されているが、引き続き十分な情報提供が必要である。</li> <li>・食の安全安心に対する理解を一層深めるための取組が引き続き必要である。</li> </ul>	<p>○地産地消や食育を通じた需要の創出</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の量販店や飲食店と連携した地産地消フェアの実施や取引拡大の働きかけを通じて、引き続き地産地消の推進に取り組んでいく。</li> <li>・合板でのスギのシェア拡大は望めない状況のため、新しい製品であるLVLやCLTでのスギのシェア拡大に取り組む。</li> <li>・平成27年度からスタートした地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対し、取組面積に応じて、国等と共同で支援を行う「環境保全型農業直接支援対策事業」等を活用し、環境に配慮した農業を推進するとともに、それに取り組む農業者の育成を図っていく。</li> </ul> <p>○食の安全安心の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・放射性物質の検査、情報提供を継続する。</li> <li>・食の安全安心県民総参加運動などにより、食の安全安心に対する消費者の理解を深める取組を継続していく。</li> </ul>

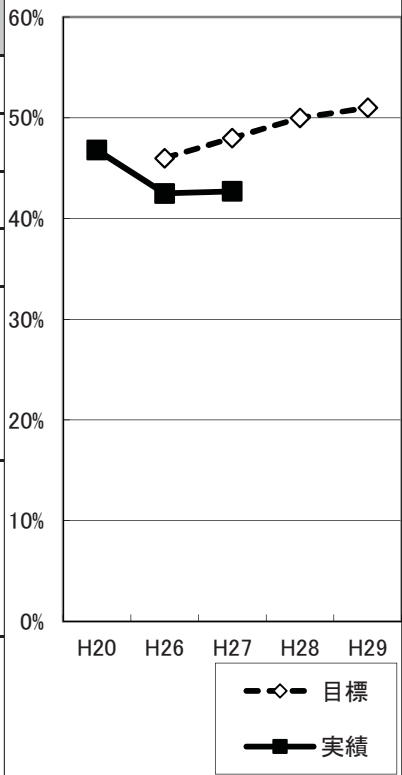
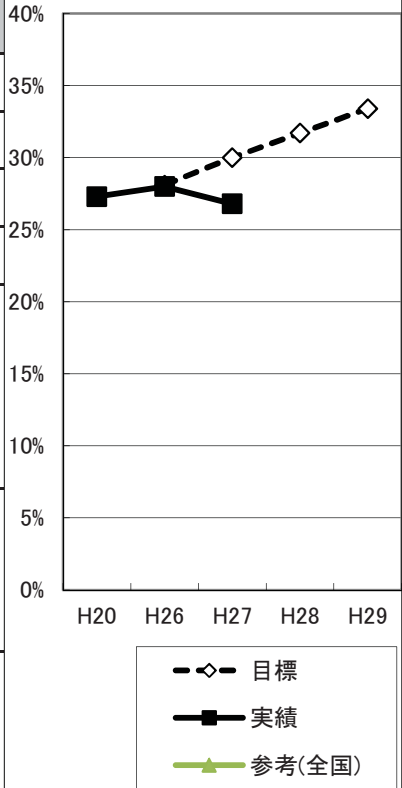
評価対象年度 平成27年度

政策 3 施策 7

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	学校給食の地場産野菜などの利用品目数の割合(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	28.1%	30.0%	31.7%	33.4%	
	実績値	27.3%	28.0%	26.8%	-	-	
	達成率	-	99.6%	89.3%	-	-	
目標値の設定根拠	・学校給食で利用される県内野菜等の品目数の割合を目標値としている。 ・給食1食当たりで使用されている野菜等の品目数は平均8.7品目で、このうち野菜等が7.6品目、果物が0.5品目、きのこと類が0.6品目となっている。 ・1食当たりの地場産利用品目数では、8.7品目のうち2.1品目となっており、これを2.9品目に向上(33.4%)することを目標数値としている。(平成24年度学校給食実施状況調査)						
実績値の分析	・平成27年6月と11月のそれぞれ1週間について、県内の全小・中学校、給食センターを対象に利用品目数の割合を調査した結果、実績値は県平均で26.8%となり、前年の28.0%から1.2ポイント減少した。一部では、平成27年9月の関東・東北豪雨の影響により野菜の生育が不良となり計画どおりに提供できない地域もみられた。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・文部科学省が実施している「学校給食における地場産物の活用状況調査」によると、平成26年度における全国平均値は26.9%である。						
2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	県内木材需要に占める県産材シェア(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	46.0%	48.0%	50.0%	51.0%	
	実績値	46.8%	42.5%	42.7%	-	-	
	達成率	-	92.4%	89.0%	-	-	
目標値の設定根拠	・今後の県内素材生産量及び素材需要量を想定するとともに、県産材の流通実態を相対的に測る指標として「みやぎ森林・林業の将来ビジョン」(平成20年3月策定)の目標値を参考に設定した。 ・復興住宅等の需要増加を想定し、県内素材需要量を約1,200千m <sup>3</sup> と設定。						
実績値の分析	・県内の素材需要量は前年に比べ34m <sup>3</sup> 増、県内素材生産量は前年に比べ74m <sup>3</sup> 増、このうち、県内供給量は前年に比べ34m <sup>3</sup> 増となり、指標値は0.2ポイント増となったが、目標値の伸び率に達しなかったため、達成率は3.4ポイント下落した。県内の木材需要量は、復興需要等により高い水準を維持しているが、需要の約7割を占める合板用で県産材のシェアを上げられていない。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・全国平均 61.8%、岩手県 80.9%、山形県 78.3%、福島県 65.0%						



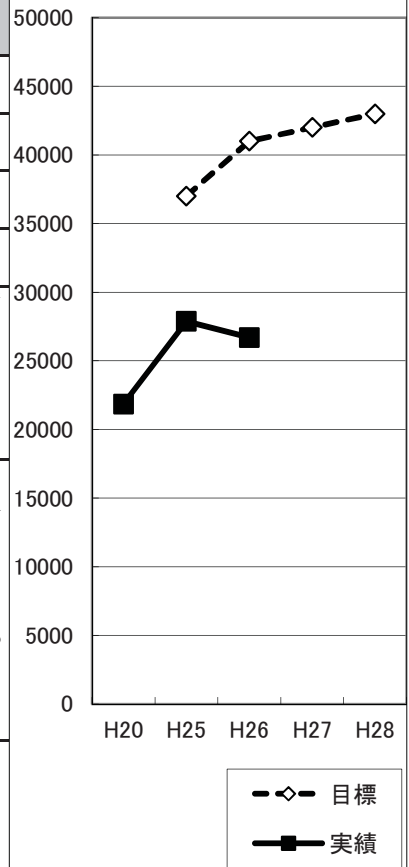
評価対象年度 平成27年度

政策 3 施策 7

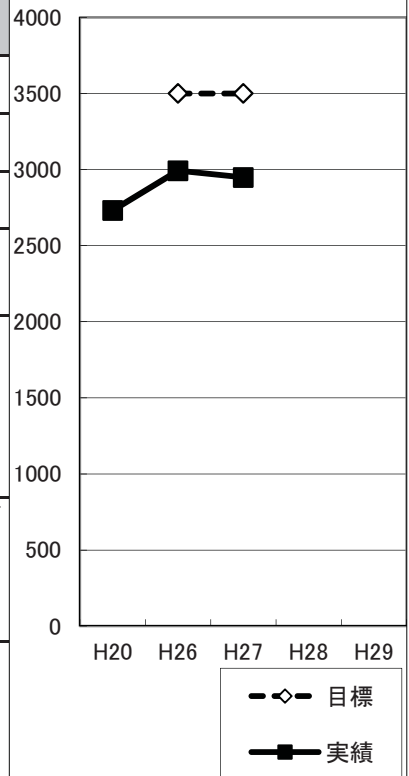
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	環境保全型農業取組面積 (ha)	指標測定年度	H20	H25	H26	H27	H28
[フロー型の指標]	目標値	-	37,000	41,000	42,000	43,000	
JAS有機認証面積と特別栽培農産物の取組面積の合計	実績値	21,857	27,883	26,700	-	-	
	達成率	-	75.4%	65.1%	-	-	
目標値の設定根拠	・有機JASと特別栽培農産物の認証制度は農薬や化学肥料による環境への負荷をできる限り低減した栽培方法により栽培された農産物を第三者が認証し、信頼性の高い農産物を消費者に供給するものである。取組7においては、環境にやさしい農業を推進することとしており、その成果を評価しやすい指標として、有機JASや特別栽培等、環境保全型農業取組面積を設定したものである。						
実績値の分析	・環境保全型農業の栽培面積は平成22年度までは水稲を中心に堅調に増加してきたが、その後は減少に転じた。これは、東日本大震災による農地の津波被災や原発事故による影響もあるが、栽培上の課題や生産意欲の低下などが要因と思われる。さらに毎年、主食用米の生産数量目標が減少し、飼料用米の作付けが推進されており、地域で環境保全農業を進めにくい状況にある。 ・県の認証制度について、県政だよりに掲載したほか、パンフレットを作成・配布し、生産者及び消費者へ周知し、特別栽培農産物の生産拡大と販売促進を図った。 今後とも関係機関の連携による積極的な推進が必要である。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	みやぎ食の安全安心取組宣言者数(事業者)	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
[フロー型の指標]	目標値	-	3,500	3,500	-	-	
衛生管理等の自主基準を設定、公開し、食の安全安心に向けた取り組みの推進を宣言している事業者数	実績値	2,731	2,992	2,948	-	-	
	達成率	-	85.5%	84.2%	-	-	
目標値の設定根拠	・平成23年度に策定した「食の安全安心に関する基本的な計画(第2期)」(計画期間:平成23年度から27年度の目標値である。 ・なお、計画策定後に震災が発生し、廃業等により登録抹消する事業者が新規登録者を上回っていることから、附属機関に諮問して策定した上記計画の第3期(計画期間:平成28年度から32年度)では、最終的な目標値を3,200者に修正している。						
実績値の分析	・平成27年度の新規登録者は37者であった一方、廃業等による登録抹消が81者あるため、総数では44者の減である(平成28年3月末現在)。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



評価対象年度	平成27年度
--------	--------

政策	3	施策	7
----	---	----	---

宮城の将来ビジョン推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成27年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成27年度の実施状況・成果				
1	1	環境にやさしい 農業定着促進事業	4,270	事業概要			平成27年度の実施状況・成果				
				持続的な農業生産方式の導入に取り組むエコファーマーを育成するとともに、県独自の「みやぎの環境にやさしい農産物認証表示制度」を運営することにより、信頼性の高い特別栽培農産物の生産・出荷・流通を推進する。また、「みやぎの有機農業推進計画(平成21年10月策定)」に基づき、自然循環機能の推進と環境負荷の大幅な低減が可能な有機農業の取組の定着を図る。			・平成26年産農産物の認証面積は2,880haとなり、前年に比べてやや減少した。また環境保全型農業取組面積は、有機JASやその他第三者認証を含めると、26,700haとなり、同じく前年よりやや減少した。 ・県の認証制度について、県政だよりに掲載したほか、パンフレットを作成・配布し、生産者及び消費者へ周知し、特別栽培農産物の生産拡大と販売促進を図った。				
		農林水産部 農産園芸環境課	取組27に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	5,972	4,270	-	-				
2	2	HACCP定着事業	-	事業概要			平成27年度の実施状況・成果				
				自主的な食品衛生管理体制の確立に向け、県独自の食品衛生自主管理登録・認証制度の普及を図る。			・食品衛生法施行条例の改正により平成27年10月から選択可能としたHACCP型管理運営基準を普及するため、これまでの県独自のHACCP認証制度(みやぎHACCP)を改正した。この制度を活用することで、HACCPによる衛生管理手法の普及・定着を図り、事業者からの申請があった際には、広域食品衛生監視チーム(通称ワフト)による専門的な立場からの指導・助言等の実施や、研修会を開催した。				
		環境生活部 食と暮らしの安全推進課	非予算的手法	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果が あった	-	維持	-	-	-	-				
3	4	土壌由来リスク 管理事業	2,690	事業概要			平成27年度の実施状況・成果				
				カドミウム及びヒ素の基準値を超過した米の生産・流通を防止するため、(独)農業環境技術研究所が育成した土壌中のカドミウムを吸収しないイネを活用し、本県におけるカドミウム及びヒ素に対する抜本的な対策の実証に取り組む。 米以外の農作物については、吸収抑制技術の現地への普及に向けた実証試験に継続して取り組む。			・現地ほ場で栽培したカドミウム低吸収性イネ(コシヒカリ環1号)は、同一条件下で栽培されたコシヒカリに比べ、基準値を大きく下回り、カドミウムを吸収しないことが確認された。また、ヒ素の吸収も少ないことが確認された。 ・畑作物のカドミウム吸収抑制技術の検証や新たな栽培技術試験について、試験場内ポット及び試験ほ場において実施したところ、土壌をアルカリ性に矯正することで、吸収抑制効果があることがわかった。 ・古川農業試験場において、新たなカドミウム低吸収性イネを育成中である。				
		農林水産部 農産園芸環境課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果が あった	概ね効率的	維持	2,936	2,690	-	-				

4	5	みやぎ食の安全安心県民総参加運動事業	1,379	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				食の安全安心の確保に向け、消費者、生産者・事業者及び行政の協働による「県民総参加運動」を展開する。				・「みやぎ食の安全安心消費者モニター制度事業」及び「みやぎ食の安全安心取組宣言事業」を実施した。モニター事業では、食品添加物をテーマとした研修会や食品工場見学会・生産者との交流会で実施した参加者アンケートにおいて、回答者の8割以上の方から満足(5段階のうち上位2番目まで)との回答があった。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
環境生活部		地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
食と暮らしの安全推進課			妥当	成果があった	効率的	維持	1,162	1,379	-	-	
5	6	輸入食品検査対策事業	19,301	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				県内に流通する輸入食品の安全性確保のため、残留農薬や動物用医薬品等の検査を実施するとともに、輸入食品取扱業者等に対する一斉監視や消費者に対する啓発を行う。				・平成27年度は、158検体の検査を実施し、違反がないことを確認した。(検査内容:残留農薬,食品添加物,アレルギー物質検査,残留動物用医薬品等) ・輸入食品取扱業者等に対して、年度末の一斉監視等を実施した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
環境生活部		地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
食と暮らしの安全推進課			妥当	成果があった	効率的	維持	17,671	19,301	-	-	
6	7	学校給食における県産食材利用推進事業	1,074	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				学校給食における県内農林水産物の利用拡大を図るため、毎年11月を「すくすくみやぎっ子みやぎのふるさと食材月間」とし、普及・啓発を図るとともに、生産者と学校給食調理施設とのマッチングを支援する。				・県産野菜に一次加工を施した給食素材の企画・製造から配送・納品までに係るコスト面等の課題検証を行った。 ・11月を「すくすくみやぎっ子みやぎのふるさと食材月間」として、県産食材の利用拡大に向け普及啓発を図った。 ・学校給食の地場産野菜等利用品目数割合は前年から微減し26.8%となった。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農林水産部		地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
農産園芸環境課			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	629	1,074	-	-	
7	8	食育・地産地消推進事業	5,070	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				県内で生産される農林水産物に対する理解の向上や消費・活用の促進を図るため、地産地消を全県的に推進する。また、県産食材や地産地消の必要性について理解を深めるため、食育を推進する。				・「地産地消の日」定着に向けたPR(ポケットティッシュ作成・配布)を実施した。 ・食育推進のため、宮城の「食」の情報発信を行う人材を登録・派遣する「食材王国みやぎ伝え人(びと)」事業や高校生地産地消お弁当コンテスト(応募数95件,応募校数19校)を実施した。 ・高校生お弁当コンテストで入賞したメニューを掲載した「みやぎ輝きレシピノート」を8,000部作成し,高校及び量販店等に配布した。 ・緊急雇用基金事業を活用した,「地産地消推進店」でのキャンペーン(2回 7月,11月)及びガイドブックの作成・配布(2.6万部)によりPRを実施。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農林水産部		取組20に再掲 震災復興4④③ 地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
食産業振興課			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	5,395	5,070	-	-	



評価対象年度	平成27年度
--------	--------

政策	3	施策	7
----	---	----	---

**取組に関連する宮城県震災復興推進事業**

評価番号	事業番号	事業名	平成27年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		事業概要		平成27年度の実施状況・成果							
1	1	有用貝類毒化監視対策事業	9,818	本県産二枚貝等のうち産業上重要な種類について、定期的な貝毒検査及び有毒プランクトンの監視を実施し、貝毒による食中毒の未然防止を図る。				・まひ性貝毒と下痢性貝毒の監視と検査を県漁協と連携して実施することにより、貝毒を原因とする食中毒の未然防止に努めた。 まひ性貝毒検査回数:353回 下痢性貝毒検査回数:144回			
		農林水産部	震災復興 4③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	水産業基盤整備課	①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	拡充	-	9,818	-	-	
2	2	みやぎまるごとフェスティバル開催事業	5,000	県内の関係団体・自治体等が連携し、産業の分野を横断した県産品の展示・実演・販売を行う「みやぎまるごとフェスティバル」を開催し、地域産業の活性化並びに県産品の消費拡大を図る。				・「みやぎまるごとフェスティバル2015」の開催 開催日:平成27年10月17日(土), 18日(日) 会場:宮城県庁, 勾当台公園, 市民広場 総出展団体:112団体, 総テント数142テント 来場者数:約150,000人			
		農林水産部	震災復興 4④②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	食産業振興課	①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	5,000	5,000	-	-	
3	3	宮城米広報宣伝事業	12,676	「米どころ宮城」の知名度を維持し、更なる消費及び販路の拡大を図るため、宮城米マーケティング推進機構を実施主体として、広報宣伝事業、首都圏等大消費地PR等を行う。				・宮城米マーケティング推進機構と連携し、県内及び首都圏等の大都市圏でのイベントや雑誌・TVCMなどを活用した宮城米のPRを実施した。			
		農林水産部	震災復興 4④③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	食産業振興課	①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	12,978	12,676	-	-	
4	4	水産物安全確保対策事業	10,850	国の「水産物の放射性物質検査に関する基本方針」において本県海域が検査対象になったことから、県水産物の安全流通に資するため、放射能検査機器を導入し、水産物の放射性物質濃度のモニタリング調査を実施する。				・県水産技術総合センターのゲルマニウム半導体検出器、県内産地魚市場等に設置したNaIシンチレーション検出器により、定期的なモニタリング調査を実施した。また、県調査船により検査用サンプルを採取した。			
		農林水産部	震災復興 4④④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	水産業振興課	①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	9,243	10,850	-	-	



5	5	放射性物質検査対策事業	6,781	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				県内産牛肉の食の安全・安心を確保するため、放射性物質の検査機器を整備するとともに、継続した検査体制を構築し、市場出荷前の牛肉や流通食品等に含まれる放射性物質の検査を実施する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度は、合計1,561検体実施し、すべて基準値以下であることを確認した。</li> <li>食肉流通センターに搬入された県内産牛検査1,160検体</li> <li>ゲルマニウム半導体検出器による検査(飲料水、牛乳、乳児用食品) 89検体</li> <li>一般食品 312検体</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
環境生活部		食と暮らしの安全推進課	震災復興4④④	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	8,378	6,781	-	-
6	6	県産農林水産物放射性物質対策事業	3,201	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				原子力災害対策特別措置法に基づく農林水産物の放射性物質検査を実施する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>産業技術総合センターに設置したゲルマニウム半導体検出器及び各地方振興事務所等に設置した簡易測定器等により、検査を行った。</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農林水産部		食産業振興課	震災復興4④④	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	12,015	3,201	-	-
7	7	残留放射性物質検査関係事業(農業)	11,260	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				農作物等に残留する放射性物質の検査を円滑に進めるため、普及センターや試験研究機関において実施されるサンプル測定に伴う業務補助作業を行う。				<ul style="list-style-type: none"> <li>5普及センター、2試験研究機関において、業務補助員が前処理を行い、円滑に農作物等に残留する放射性物質の検査を実施した。</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農林水産部		農業振興課	震災復興4④④	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	10,928	11,260	-	-
8	8	農産物放射能対策事業	11,869	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				農産物等の安全確認を行うため、主要県産農産物等を対象に放射性物質の濃度を把握し、今後の営農対策等の検討に資するデータ等を整備する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>国の基本的な考え方を踏まえ、放射性物質検査計画を立て、穀類・野菜・果実など計2,090点の検査を実施したところ、基準値を超過したものはなく、県産農産物の安全が確認された。</li> <li>県内200地点の土壌分析を実施し、営農対策の検討データを蓄積できた。</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農林水産部		農産園芸環境課	震災復興4④④	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	16,005	11,869	-	-
9	9	放射性物質影響調査事業(畜産)	13,087	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				本県農畜産物等の放射性物質を測定し、消費者の健康への影響を未然に防ぐとともに、放射性物質を低減する栽培技術を指導するための調査を実施する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度産永年生牧草、稲わら、原乳等の放射性物質検査を実施し、利用の可否の判断・畜産物の安全性確認を実施した。</li> <li>本事業は草地除染の実施にあわせた検査が主であり、草地除染実施検査終了箇所が増加に伴い、検査点数は年々減少するため縮小していく。</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農林水産部		畜産課	震災復興4④④	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	縮小	20,409	13,087	-	-

10	10	特用林産物放射性物質対策事業	134,033	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		特用林産物を始めとした各種林産物の安心・安全の確保に向け、放射性物質検査を徹底するとともに、特用林産物の生産再開に向けた無汚染原木の確保等へ支援する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>簡易検査と精密検査 1,403件 (出荷制限7品目, 出荷自粛4品目)</li> <li>無汚染他県産ほだ木購入支援 18万本</li> <li>特用林産物賠償請求支払い率 89% (JA協議会, 森林組合連合会: 団体請求分)</li> </ul>					
		農林水産部 林業振興課	震災復興 4④④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	効率的	維持	107,995	134,033	-	-		
11	11	給与自粛牧草等処理円滑化事業	16,646	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故により放射性物質に汚染された稲わら及び牧草の処理を円滑に進めるため、一時保管等について支援する。				一時保管施設54棟の維持管理(点検等)を実施した。					
		農林水産部 畜産課	震災復興 4④④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	効率的	維持	4,817	16,646	-	-		
12	12	肉用牛出荷円滑化推進事業	96,349	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		県産牛肉の信頼性を確保するため、当分の間、出荷される肉用牛全頭を対象とした放射性物質の検査を行う。また、廃用牛の放射性物質低減対策を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年3月末までに、県内出荷17,139頭、県外出荷9,910頭、計27,049頭の牛肉の放射性物質検査を実施した。</li> <li>廃用牛の生体検査を4,730頭実施し、4,702頭がと畜された。</li> </ul>					
		農林水産部 畜産課	震災復興 4④④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	効率的	維持	96,220	96,349	-	-		
13	13	草地土壌放射性物質低減対策事業	295,625	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故に伴い、牧草地から牧草への放射性セシウムの移行を低減するため、牧草地の反転耕等の事業を実施する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>草地除染を行う市町村等に対する助成と、農協に対し除染経費の運転資金貸付けを行った。</li> <li>その結果、除染対象面積の約99%の牧草地の除染が終了し次年度以降、事業縮小となる。</li> <li>7事業主体計305,064千円 県事務費(需用費582千円他)1,000千円 総計306,064千円</li> </ul>					
		農林水産部 畜産課	震災復興 4④④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	概ね効率的	縮小	303,125	295,625	-	-		
14	14	森林除染実証事業	13,424	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		特用林産物の生産再開に向けて、ほだ場や竹林の除染実証効果調査等を実施する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>除染実証か所の効果調査 44か所</li> <li>空間線量等モニタリング調査 309か所</li> </ul>					
		農林水産部 林業振興課	震災復興 4④④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	53,021	13,424	-	-		

15	15	特用林産物産地再生支援事業	10,750	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				特用林産物の出荷制限解除に向けて、栽培工程管理に必要な資機材の整備を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・資機材整備 7か所</li> <li>・施設整備 6か所</li> </ul>			
	農林水産部 林業振興課	震災復興4④④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	4,926	10,750	-	-
16	16	「食材王国みやぎ」魅力発信プロジェクト事業	301,933	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				原発事故の影響とみられる需要の落ち込み等に対応するため、県産農林水産物等の広報PR等を行い信頼回復と消費拡大を図る。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・生産者の復興に向けて頑張る姿や県産品の魅力を伝えるため、主婦向け雑誌1誌、主要交通施設6か所を活用した広報・PRを実施した。</li> <li>・東京アンテナショップリニューアルオープンに合わせて、県産食品を試食できる風評払拭イベントを年4回開催した。</li> <li>・全国展開するグルメサイト内に「宮城県特集ページ」を開設(10月～3月)し、県産食材情報や有名シェフ考案による県産食材(牡蠣, 仙台牛, 仙台白菜, いちごなど)を使ったレシピを掲載した。</li> <li>・首都圏及び関西圏において、県産食材を使用した飲食店フェアを実施した。</li> <li>・プロモーションビデオ, 歌, ポスター, チラシ, 法被等のPR資材を作成した。</li> </ul>			
	農林水産部 食産業振興課	震災復興4④④ 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	拡充	45,758	301,933	-	-
17	17	学校給食の安全・安心対策事業	6,261	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				東日本大震災における原子力災害に関し、教育環境のより一層の安全・安心の観点から、学校の校庭等の空間放射線量率及び学校給食の放射能測定を行う。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・サンプル測定については、県内の教育事務所や学校給食会等に4台の簡易型放射能測定器を整備し、測定を行った。その結果、検査した870検体全てが精密検査の実施の目安以下であった。</li> <li>・モニタリング検査については、11市町及び3県立学校で255検体の検査を行い、全て検出下限値未満であった。</li> </ul>			
	教育庁 スポーツ健康課	震災復興7①③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	縮小	3,183	6,261	-	-
決算(見込)額計		959,563									
決算(見込)額計(再掲分除き)		959,563									

